

景況調査（平成 25 年 10 月～12 月期）の結果について

県内景況を把握するため四半期ごとに企業サイドの景況感を調査する「企業調査」と個人消費サイド景況感を調査する「景気調査」を実施し、「景況調査」として結果をとりまとめています。

■ 企業調査

1 調査概要

- ① 調査期間 平成 25 年 11 月～12 月
- ② 調査客体および方法 県内の事業所（746 事業所）/郵送アンケート、訪問によるヒアリング調査

2 結果概要

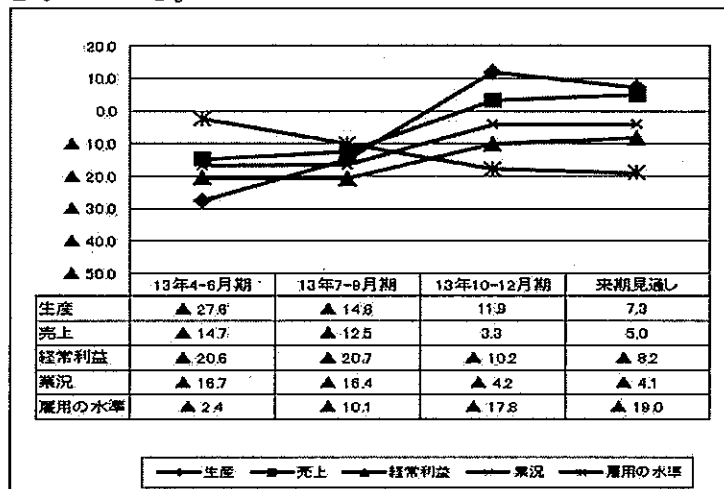
今期（平成 25 年 10 月～12 月）の滋賀県内企業の景況をみると、前期（平成 25 年 7 月～9 月）と比較して、生産、売上の各 DI についてマイナスからプラスに転じ、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が縮小した。雇用の水準 DI についてはマイナス幅が拡大し、不足感が強まっている。

規模別にみると、大企業では、生産、売上、経常利益、業況の全ての DI についてプラス幅が拡大した。中小企業では、生産、売上の各 DI についてマイナスからプラスに転じ、経常利益、業況の各 DI についてはマイナス幅が縮小した。

業種別にみると、製造業では、生産、売上、業況の各 DI についてマイナスからプラスに転じ、経常利益 DI についてはマイナス幅が縮小した。建設業では、売上 DI のプラス幅が拡大し、経常利益 DI についてもマイナス幅が縮小したが、業況 DI についてはプラスからマイナスに転じた。卸売業では、売上 DI がマイナスからプラスに転じ、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が縮小した。小売業では、経常利益、業況の各 DI でマイナス幅が縮小したが、売上 DI ではマイナス幅が拡大した。サービス業では、売上、経常利益、業況の全ての DI でマイナス幅が縮小した。

地域別にみると、大津、南部、甲賀、東近江、湖東、湖北の 6 地域において改善傾向となった。大津地域では売上 DI、南部地域と湖東地域では生産 DI がマイナスからプラスに転じたほか、各 DI ともマイナス幅が縮小した。甲賀地域では生産、売上の各 DI についてマイナスからプラスに転じ、経常利益、業況の各 DI についてマイナス幅が縮小した。東近江地域では、生産、売上、経常利益、業況の全ての DI についてマイナスからプラスに転じた。湖北地域では、生産、売上、業況の各 DI についてマイナスからプラスに転じ、経常利益 DI はマイナス幅が縮小した。一方、高島地域では売上 DI のマイナス幅が縮小し、生産 DI が横ばいであったものの、経常利益、業況の各 DI についてはマイナス幅が拡大した。

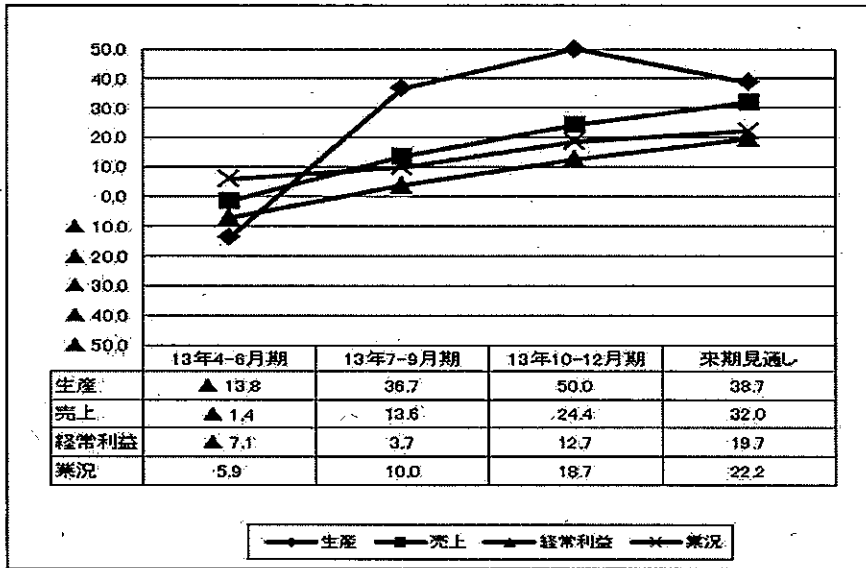
来期（平成 26 年 1 月～3 月）の見通しについて、いずれも小幅な動きではあるが、経常利益、業況の各 DI はマイナス幅が縮小し、売上 DI はプラス幅が拡大するが、生産 DI はプラス幅が縮小する見通しとなっている。雇用の水準 DI についてはマイナス幅が拡大しており、不足感が若干強まる見通しとなっている。



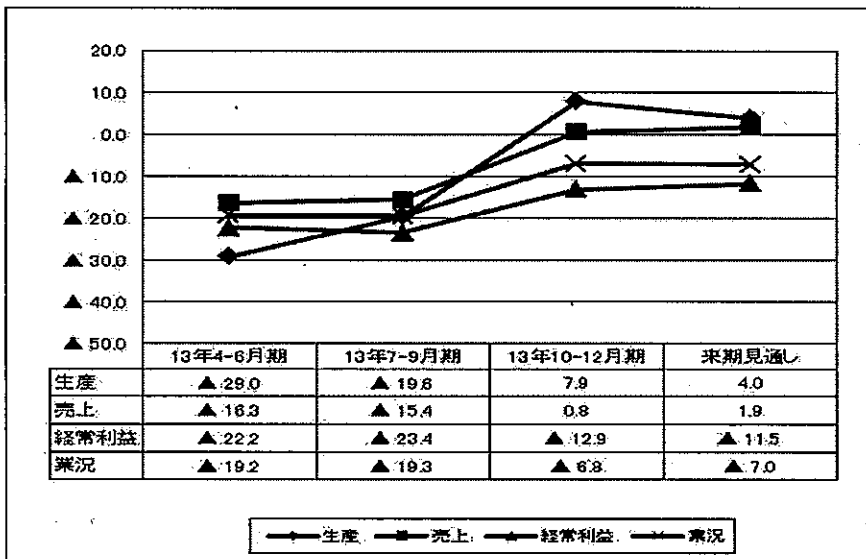
注：本調査結果中の「DI」とは、ディフュージョン・インデックスの略で、各調査項目についての増加（好転・上昇・長期化等）割合から、減少（悪化・低下・短期化等）割合を差し引いた値を示します。

○規模別

大企業

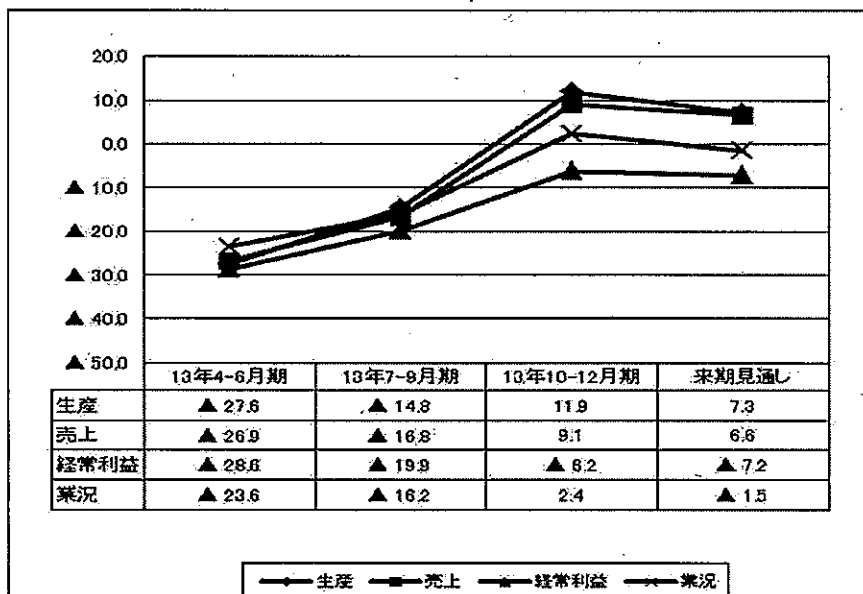


中小企業

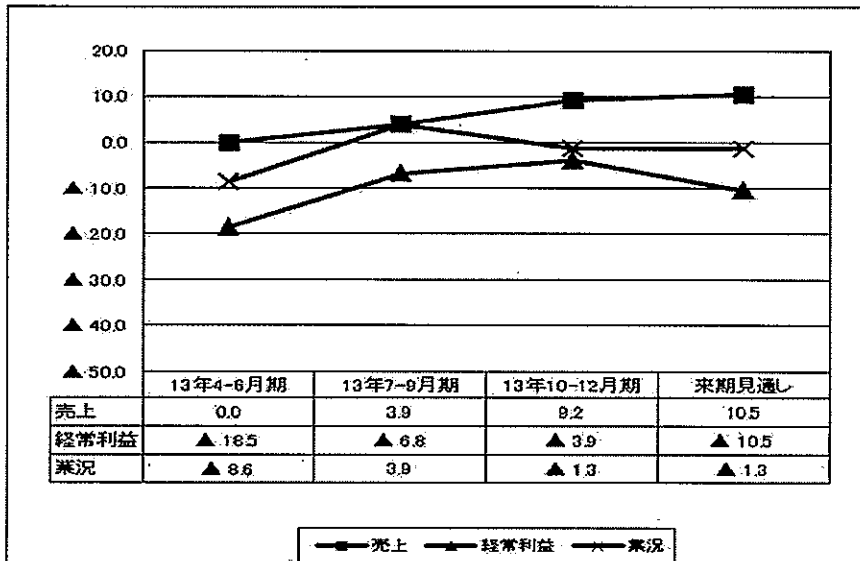


○業種別

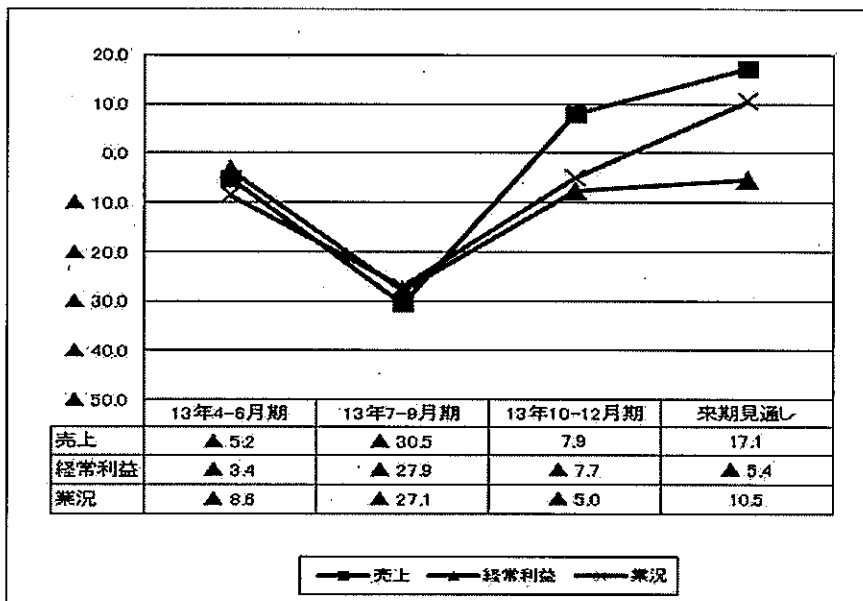
製造業



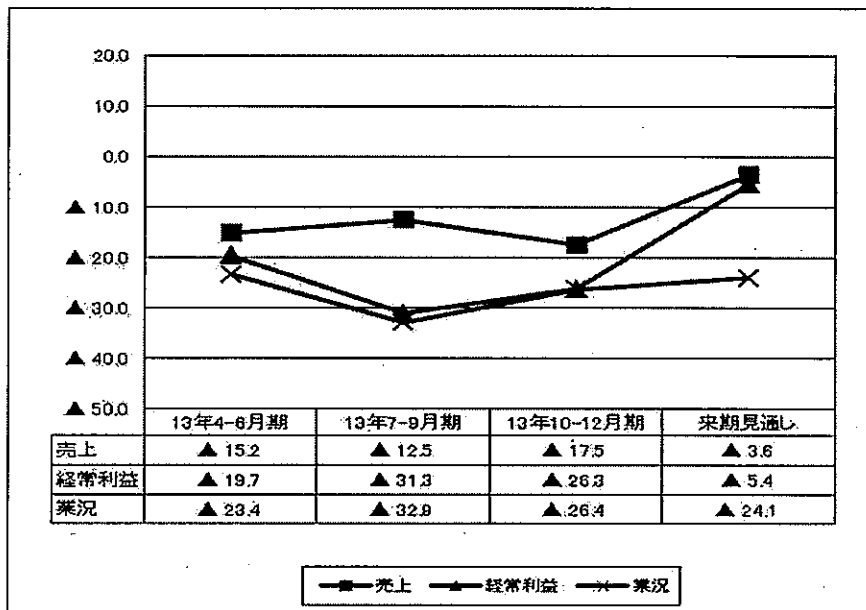
建設業



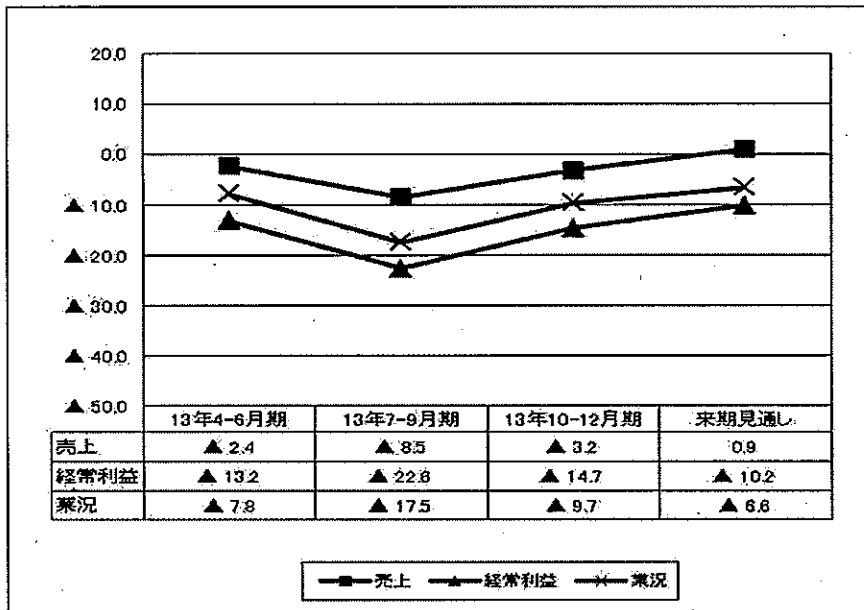
卸売業



小売業

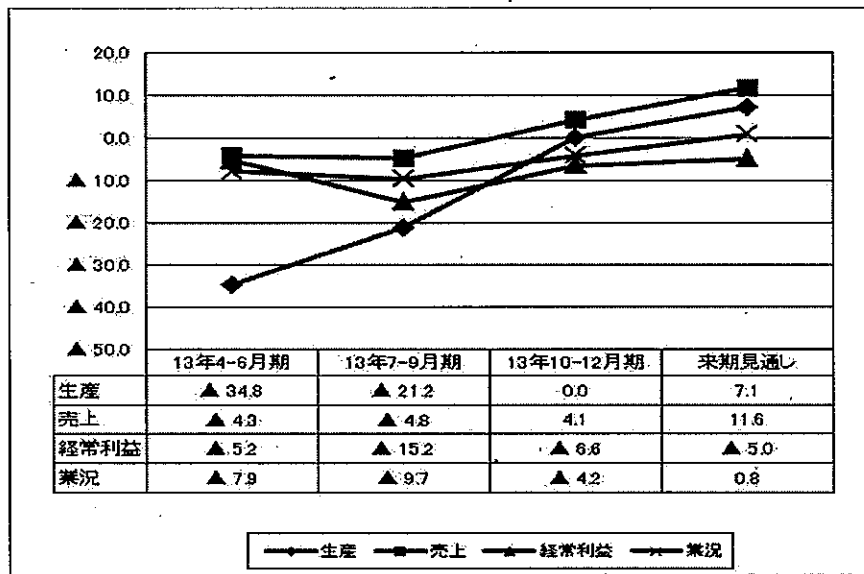


サービス業

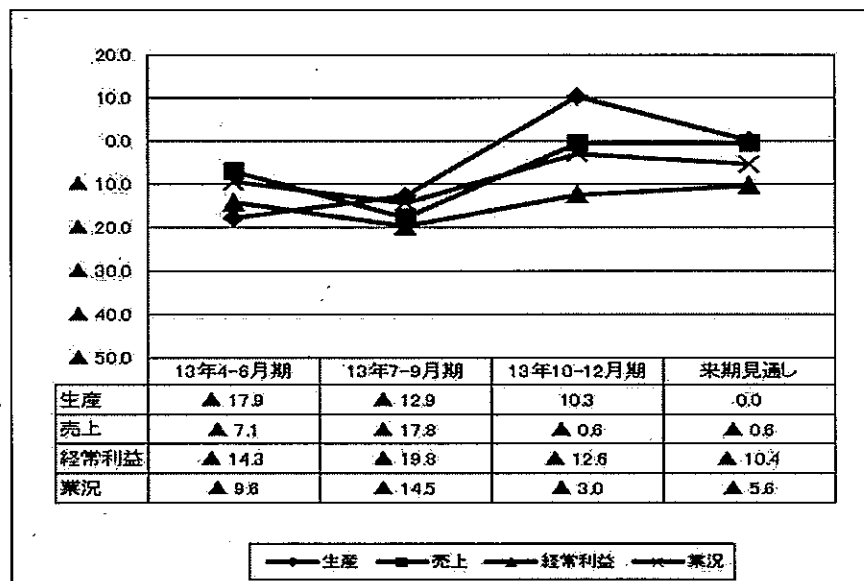


○地域別

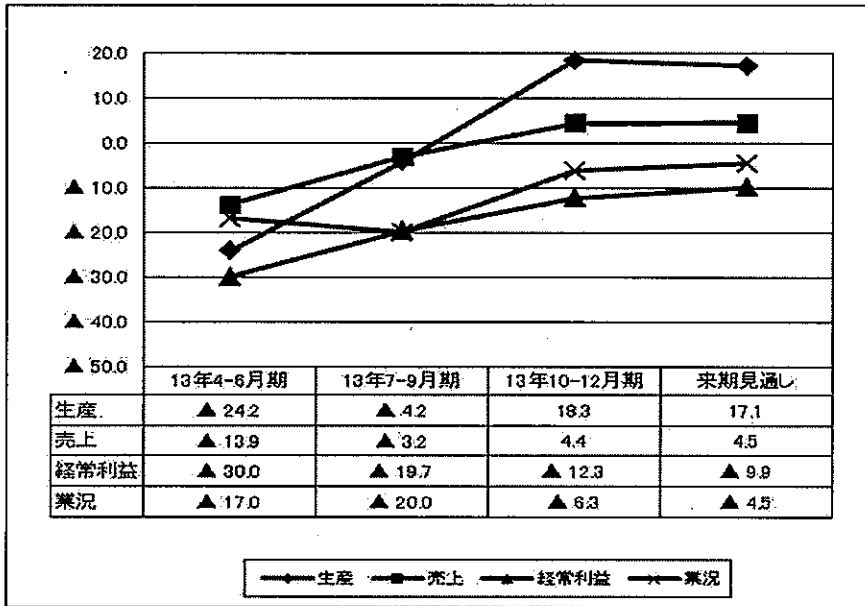
大津地域



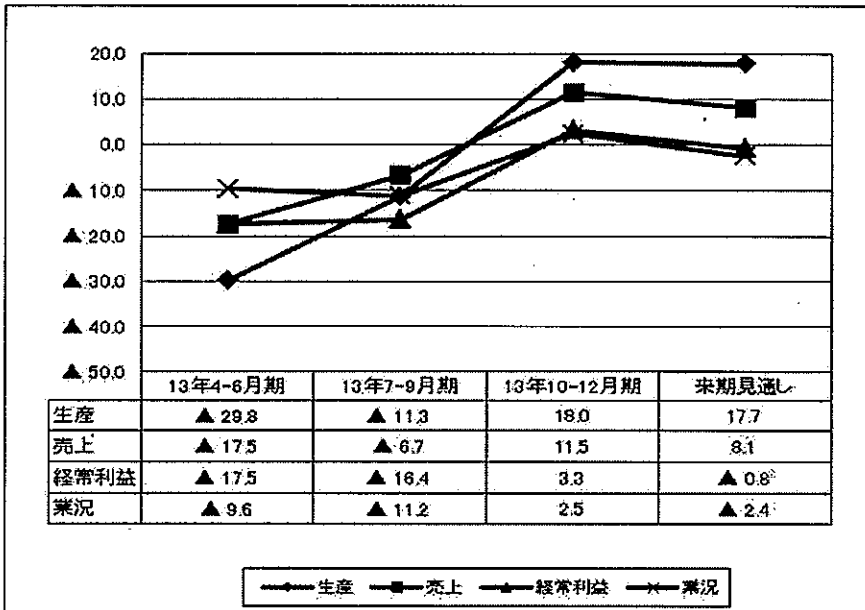
南部地域



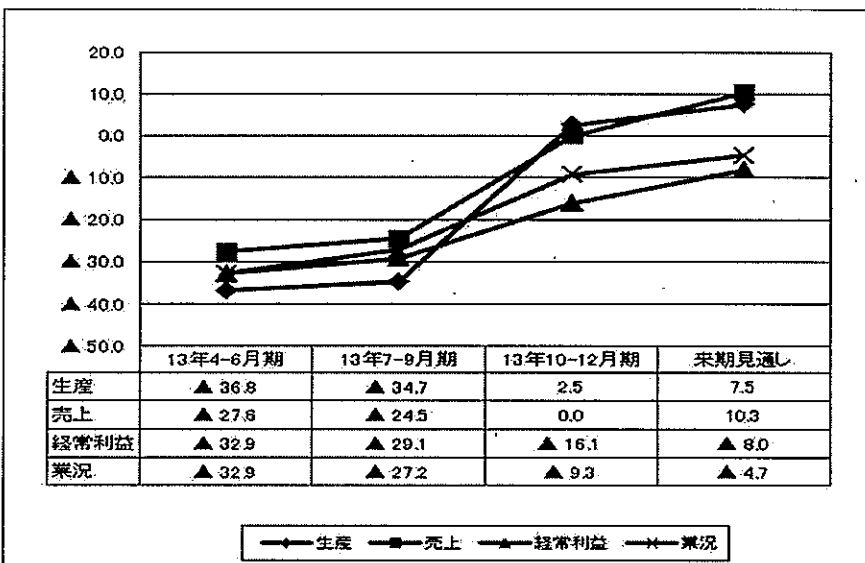
甲 賀 地 域



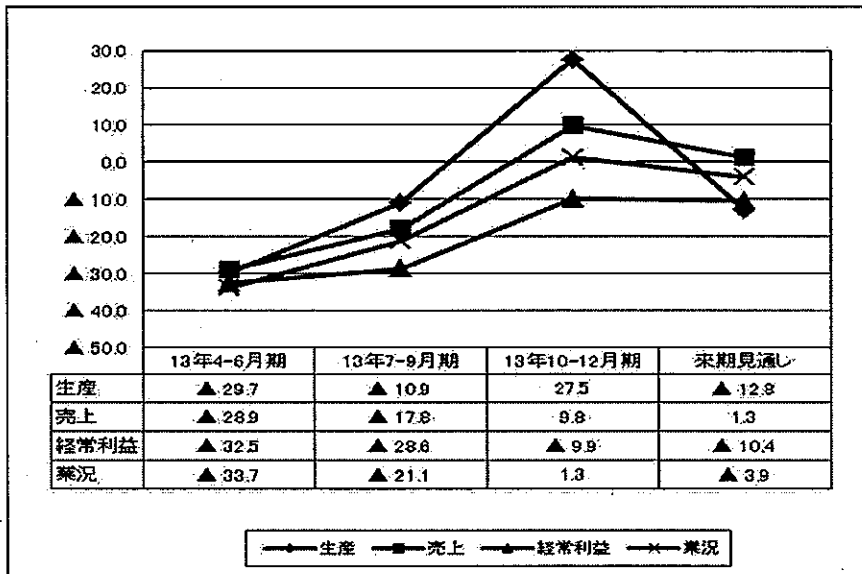
東 近 江 地 域



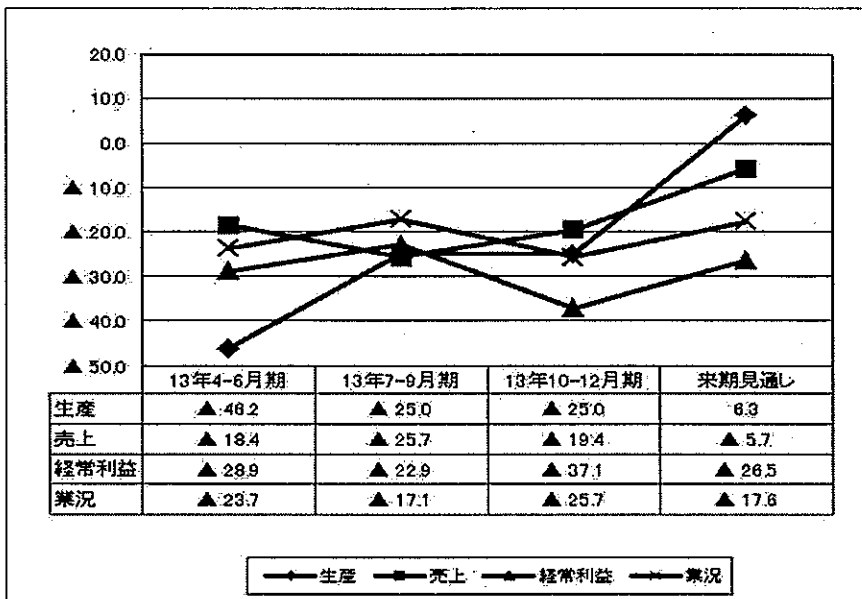
湖 東 地 域



湖北地域



高島地域



■ 景気調査

1 調査概要

- ① 調査期間 …… 平成 25 年 12 月 1 日を基準日とする前後 1 週間
- ② 調査客体 …… 県内にある事業所に就業する者で、経済活動の動向を敏感に反応する現象を観察できる職種
 - <販売関連> 大型小売店、コンビニエンスストア、電気量販店、商店街などに就業する者
 - <サービス関連> ホテル、旅館、旅行代理店、タクシー会社などに就業する者
 - <雇用関連> 公共的施設、人材派遣業に就業する者
- ③ 調査方法 …… 郵送によるアンケート調査
- ④ 回収状況 …… 116 件

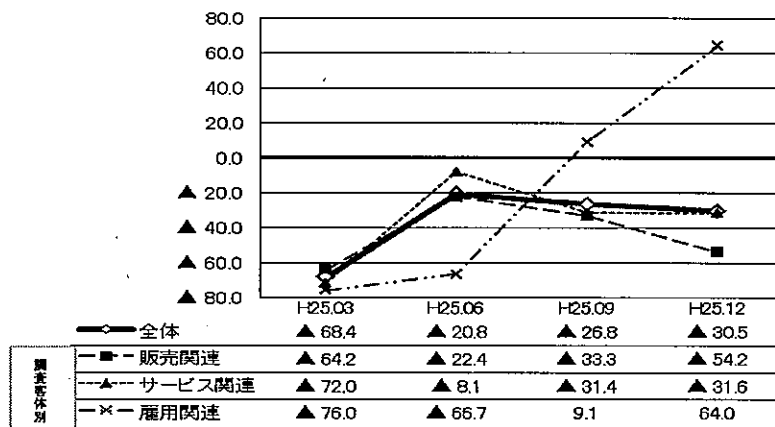
2 結果概要

全体の景気の水準DI は▲30.5 で、前期調査（平成 25 年 9 月）の DI である▲26.8 から 3.7 ポイント減少し、2 期連続でマイナス幅が拡大した。業種別にみると、販売関連、サービス関連 DI は 2 期連続でマイナス幅が拡大した。雇用関連 DI についてはプラス幅が大幅に拡大し、5 期連続で改善した。

3 カ月前と比較した全体の景気の方性DI は 11.7 で、前期から 19.4 ポイント増加し、マイナスからプラスへと転じた。業種別にみると、販売関連 DI は 3.4、サービス関連 DI は 0.0、雇用関連 DI は 75.0 となった。販売関連 DI についてはマイナスからプラスへと転じ、サービス関連 DI についてはマイナス幅が縮小した。雇用関連 DI については、プラス幅が拡大した。

3 カ月先の見通しに関する全体の景気の方性DI は▲1.2 で、プラスからマイナスへと転じた。業種別にみると、販売関連 DI はプラスからマイナスへと転じ、サービス関連 DI についてはマイナス幅が拡大した。雇用関連 DI はプラス幅が縮小し、29.5 ポイントの減少となった。

図表 1 現在の景気の水準DI



図表 2 景気の方性DI

